

氏名	加茂 みどり
----	--------

(論文内容の要旨)

本論文は、少子高齢化の影響や帰結に対応するとともに、少子高齢化の要因をできる限り排除しその緩和をはかるために、少子高齢化の要因と影響・少子高齢社会における家族の変容を踏まえ、今後の少子高齢社会において住宅計画が対応すべき課題を見出し、実験集合住宅 NEXT21 における居住実験等を通じ、その課題に対する対応の方向性を検討した成果についてまとめたものであり、全 8 章から構成されている。

第 1 章は序論であり、人口構造や世帯などについて少子化・高齢化の現状を概観した上で、本論文の目的を述べている。そして研究方法について、文献調査による少子高齢社会における住宅計画の対応すべき課題の設定、実験集合住宅 NEXT21 における居住実験の実施、質的研究手法の援用について説明している。また、本論文に関する既往研究を検討し、位置づけを行っている。

第 2 章では、少子高齢化の要因や少子高齢化の影響・その帰結、世帯や家族の変容について文献等を精査し、その相互関係等を整理した上で、今後の住宅計画に関係する事項を抽出している。そして、住宅計画が対応すべき 6 つの課題として、子育て環境としての住宅の検討、家族の個人化に対応した住宅の検討、高齢小規模世帯に対応した住宅の検討、子育て・介護・家事等のサービス供給の場としての住宅の検討、多様なワークスタイルに対応した住宅の検討、個人のネットワークに資する住宅の検討を設定している。

第 3 章から第 6 章では、各課題について、実験集合住宅 NEXT21 において居住実験の実施を通じ検証している。多岐にわたる実験の実施を目的として建設された集合住宅に実際に居住する被験者の生活や住まい方、住戸評価や住ニーズについて、数年にわたる定点調査の結果を質的研究手法を援用し分析している。

第 3 章では、子育て環境としての住宅について、リフォーム実験を実施し、定点調査の結果と合わせて分析している。その結果から、乳幼児期の子育て環境として、遊び場や安全性、子供の存在と他の家族の日常生活の両立について、細やかな配慮が必要であることを明らかにした。子どもの遊びに関しては、室内に十分な遊び場があればよいというだけでなく、子どもを外気の中で遊ばせたいことから、住宅と外部空間の関係性が必要であること、親の目がとどく一体的な室内空間が望まれること等を明らかにした。安全性の確保に関しては、転落・転倒・衝突などを回避するための場面や状況に応じた細やかな配慮が必要である一方で、子供の成長に合わせて、その内容が徐々に変化することを明らかにした。また子どもの存在と家族の日常生活の両立のために、状況に応じて間仕切れる空間等が適していることを明らかにした。

第 4 章では、家族の「個人化」に対応した住宅について、空間配列という視点から検討を行い、「社会」—「個人」—「個人」という住宅における空間配列が、「個人化」を志向する家族に適合していることを明らかにした。また家族構成員により適合する空間配列に違いがあること、「個人化」を志向する家族であっても、玄関や接客空間に対する家族としてのニーズがなくなるわけではないことを明らかにした。

氏名	加茂 みどり
----	--------

第5章では、第4章を受け、同じく家族の「個人化」に対応した住宅についてリフォーム実験を実施し、リフォーム前後の空間配列と住まい方を分析した。その結果、住宅における「家族」「個人」「社会」の多様な関係を実現するためには、当該家族に適合した空間配列の選択性や居住過程における必要に応じた空間配列の変更可能性が必要であることを明らかにした。

第6章では、高齢小規模世帯に対応した住宅について、子どものいる核家族から「エンプティ・ネスト期」への移行に伴い、住宅全体を夫婦二人のプライベートな空間として仕立てる必要があり、特にリビングはくつろぎの空間として重要視されることを明らかにした。同時に、二人それぞれのパーソナルな空間も見出しやすい住宅が必要であることを明らかにした。また独立した接客室のニーズは低下し、リビング空間は接客空間も兼ねる多機能な室であることが望まれることも明らかにした。

補章では、残り3つの課題について、学識経験者・実務者・研究者を含むメンバーによるワークショップを通じた検討を行っている。サービス供給の場としての住宅については、サービス供給と本人や家族・共同居住者のプライバシーやセキュリティといった日常生活のニーズを両立させ、個人が自分に必要なサービスを、自分に必要な条件の下で選択できる住宅を「まち」との兼ね合いで考えることが必要であるという方向性を見出した。また、多様なワークスタイルに対応した住宅については、ライフワークバランスのとれた生活のためには、多様なワークスタイルに対応すると同時に、仕事と本人や家族・共同居住者のプライバシーやセキュリティといった日常生活のニーズを両立させることができる住宅が必要であるという方向性を見出した。そして、個人のネットワークに資する住宅については、世代や世帯を超える他者と、距離感やニーズ、ライフスタイルの違いを調整しつつ交流でき、生活を相互に補完することもできる住宅が望ましいという方向性を見出した。

第7章は結論であり、本論文で得られた成果について要約している。

氏 名	加茂 みどり
-----	--------

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、住宅計画は少子高齢化の影響やその帰結に対応するとともに、少子高齢化の要因をできる限り排除し、その緩和に寄与すべきという認識の下に、今後の少子高齢社会において住宅計画が対応すべき課題を見出し、実験集合住宅 NEXT21 における 10 年以上にわたる居住実験を通じ、対応の方向性を検討した成果についてまとめたものである。得られた主な成果は次のとおりである。

1. 少子高齢化の社会背景等について文献等を精査し、住宅計画の課題として、子育て環境としての住宅の検討、家族の個人化に対応した住宅の検討、高齢小規模世帯に対応した住宅の検討、子育て・介護・家事等のサービス供給の場としての住宅の検討、多様なワークスタイルに対応した住宅の検討、個人のネットワークに資する住宅の検討の 6 つを設定した。

2. その対応の方向性について、先の 3 つの課題については実験集合住宅 NEXT21 において居住実験を実施し、その結果を詳細に分析することを通じ検討した。子育て環境としての住宅については、乳幼児期の子育て環境として、遊び場や安全性、子供の存在と他の家族の日常生活の両立について、細やかな配慮が必要であることとその内容を明らかにした。家族の個人化に対応した住宅については、空間配列という視点から検討を行い、空間配列の選択性や変更可能性が必要であることを明らかにした。高齢小規模世帯に対応した住宅については、子供たちが自立して家を出た後の「エンプティ・ネスト期」への移行に伴い、くつろぎや接客の空間として、リビング空間が重要視されるとともに、夫婦それぞれのパーソナルな空間も見出しやすい住宅が必要であることを明らかにした。その他の課題についてはワークショップによる議論を通じ、示唆を得た。

以上、本論文は、少子高齢社会における住宅計画の課題とその対応の方向性について明らかにしており、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 21 年 1 月 27 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。